

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、また新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえて、取引先への「取引条件のしわ寄せ」を防止するとともに引き続き下請取引の適正化を進めるため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

個別項目は以下のとおりです。

#### a. 企業間の連携

当社は、機能性材料事業において価値共創を目指す製品情報発信サイト「X-MINING（クロスマイニング）」を開設し、オープンイノベーションを通じて、分野や規模を問わず社外の皆様と融合することにより、新しいアイデアやビジネスが次々とデザインされ、結果として社会に大きなインパクトを与える価値として実現することを目指しております。当社は430年にわたり、その時代の先端産業へ鉱物資源を活用した素材を供給してまいりました。近年の著しいデジタルトランスフォーメーションの進行や変化を受けて、社会のニーズに更に応えるべく、近赤外線遮蔽材料や希土類磁性材料、各種金属粉といった機能性材料製品の機能や用途および関連技術をご紹介します。材料事業のマーケティング活動および技術開発において新しい一歩を踏み出します。また本サイトでは、環境・エネルギー・通信等の未来を描く研究者やマーケターなど幅広い皆様のアイデアと当社の素材による新しい価値共創を目指してまいります。

粉体材料事業 製品情報発信サイト「X-MINING（クロスマイニング）」

URL : <https://crossmining.smm.co.jp/>

<ロゴマーク>



## b. IT 実装支援

当社は、電池材料事業において、2013年にNCA（ニッケル酸）リチウムの生産体制を350ト/月から850ト/月へ増加させることを決定し、2019年には4,550ト/月にまで増加しました。これに伴い問題となったのが、工場内と外部の倉庫との間の物流体制です。物流量が大幅に増加する中で、愛媛県地元の物流会社と協力し、従来は紙書類でのやりとりだったところをデータでの受け渡しに変更するといったIT活用によって、双方の負担を減らす取り組みを行ってまいりました。今後も更なるIT化による大幅な業務削減と効率化に向け、検討を進めてまいります。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事

業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 型管理などのコスト負担

契約のひな形を参考に型取引を行い、不要な型の廃棄を促進するとともに、下請事業者に対して型の無償保管要請を行いません。

③ 手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、将来的には支払サイトを60日以内とするよう努めます。

④ 知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤ 働き方改革等に伴うし寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

2020年7月20日  
住友金属鉱山株式会社  
代表取締役社長 野崎 明